

平成24年度決算の概要

1 平成24年度会計別決算額	・・・1
2 決算総括	・・・2
3 決算項目の特徴	・・・3～5
4 特別会計、企業会計	・・・5
5 財政指標による市財政状況の分析	・・・6～12
6 健全化判断比率等による分析	・・・13～14
◎ 決算カード	・・・15～16
◎ 平成24年度飯田市普通会計決算概要	・・・17～24

1 平成24年度会計別決算額

【単位：千円、％】

会計名	平成24年度		平成23年度		歳出の前年度比較		増減率	増減の主な内容(増減額)
	歳入決算	歳出決算	歳入決算	歳出決算	金額	増減率		
一般会計	43,919,342	42,758,045	43,981,855	43,981,855	1,598,147	△ 1,223,810	△ 2.8	学校耐震化推進事業△451,359 災害復旧費△280,635 知的障害者施設訓練支援費△250,617 児童手当△208,654 福祉・介護・健康の里づくり事業△199,177 下水特会繰入金△161,400 庁舎整備事業△146,252 農業活性化緊急基盤整備事業△131,773 社会資本(市街地整備)△124,969 国保特会繰入金△119,379 私立幼稚園施設整備事業補助金△116,860 人件費△112,561 雇用対策事業△103,544 防災拠点施設整備事業△100,726 特別養護老人ホーム等建設補助事業△89,598 美博施設改修事業△72,907 ふるさと農道緊急整備事業△71,518 病院事業会計負担金748,699 財政調整基金積立金350,177 住宅生活支援給付事業217,750 障害児通所支援費190,829 民間保育所施設整備事業164,459 自立支援訓練等給付事業131,195 学校施設大規模改修事業100,453 企業立地促進事業補助金90,031 民間保育所運営費84,365
国民健康保険特別会計	9,842,089	9,555,426	9,269,628	9,269,628	459,485	285,798	3.1	保険給付費176,576 後期高齢者支援金等70,514 介護納付金25,107
直診勘定	3,956	3,954	3,581	3,581	7	373	10.4	エアコン設置102
後期高齢者医療特別会計	1,181,446	1,138,383	1,047,519	1,047,519	37,952	90,864	8.7	後期高齢者医療広域連合納付金83,966
介護保険特別会計	9,929,564	9,925,130	9,509,561	9,509,561	11,500	415,569	4.4	保険給付費421,943 基金積立金33,106 介護認定審査会費△13,120 過年度精算返還金△23,711
地方卸売市場事業特別会計	20,779	16,969	14,974	14,974	5,097	1,995	13.3	屋内消火設備1,658
駐車場事業特別会計	74,987	64,064	60,698	60,698	8,369	3,366	5.5	駐車場施設改良2,475
墓地事業特別会計	22,301	19,717	22,424	22,424	1,678	△ 2,707	△ 12.1	墓地造成事業△3,730 基金積立金860
簡易水道事業特別会計	166,246	161,397	174,255	174,255	5,017	△ 12,858	△ 7.4	簡水施設改良△7,673 消費税△7,486 簡水施設管理3,384
下水道事業特別会計	4,258,643	4,056,296	4,424,027	4,424,027	176,098	△ 367,731	△ 8.3	下水道建設事業△237,514 市債元金利子△75,844 下水道排水費△42,770 農業集落排水施設整備事業△10,007
介護老人保健施設特別会計	638,821	602,436	501,927	501,927	36,428	100,509	20.0	施設管理費91,317 施設事業費11,847
上村デザイナーズセンター特別会計	28,336	25,423	29,946	29,946	2,952	△ 4,523	△ 15.1	特殊浴槽整備△6,857
ケーブルテレビ放送事業特別会計	134,365	128,236	128,347	128,347	11,936	△ 111	△ 0.1	維持管理(竜東)△3,963 維持管理(遠山郷)1,022 基金積立金3,018
病院事業会計	11,840,415	11,469,595	11,255,661	11,255,661	449,548	213,934	1.9	医療費用(給与費、委託料ほか)273,643 繰延勘定償却△41,955 建設改良費151,749 第3次整備事業1,629,602 企業債元金315,053 開発費△15,345
水道事業会計	3,101,804	4,097,616	2,016,557	2,016,557	△ 672,744	2,081,059	103.2	建設改良費151,749 第3次整備事業1,629,602 企業債元金315,053 開発費△15,345
特別会計等の計	43,603,561	44,199,462	41,471,583	41,471,583	△ 168,263	2,727,879	6.6	営業費用(給与費、工事請負費ほか)△31,864 企業債利子△11,807 建設改良費△5,220 企業債元金7,280 開発費△39,312
合計	87,522,903	86,957,507	85,453,438	85,453,438	1,429,884	1,504,069	1.8	

※一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計(会計間の相互取引等は控除)を普通会計という。

2 決算総括(普通会計)

単位:千円、%

区 分	24年度	23年度	増減率
歳入総額	44,030,828	45,698,959	△ 3.7
歳出総額	42,860,818	44,087,198	△ 2.8
差引(形式収支)	1,170,010	1,611,761	
実質収支	924,109	1,202,202	
単年度収支	△ 278,093	41,404	
実質単年度収支	72,871	46,191	
財政力指数	0.526	0.539	
経常収支比率	87.7	88.0	↓H24早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.95
連結実質赤字比率	—	—	16.95
実質公債費比率	8.7	9.4	25.0
将来負担比率	—	2.4	350.0

※普通会計:一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計(会計間の相互取引は控除)を普通会計という。

決算額は、前年度と比較して歳入が16億6,813万円(△3.7%)、歳出が12億2,638万円(△2.8%)減額した。歳入歳出差引から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、9億2,411万円の黒字である。前年度実質収支との比較である単年度収支は2億7,809万円の赤字となったが、財政調整基金の新規積立を3億5,000万円行ったことにより実質単年度収支は7,287万円の黒字となり、概ね良好な決算といえる。

平成24年度決算は、前年度に比べ歳入歳出とも減額となった。これは歳出のうちの普通建設事業が約17億円減となっており、それに伴い、財源となる国県支出金、地方債が減額したことによる。普通建設事業が減額となったのは、学校耐震化推進事業や福祉・介護・健康の里づくり事業など平成23年度で終了した事業や、勅使河原幼稚園の整備補助のように23年度のみ事業が多かったことと、国の緊急経済対策に対応し平成24年度で予算化し25年度へ繰り越した事業が多かったことなどによる。

歳出決算が減となった中でも、民間保育所施設整備事業(慈光松尾保育園整備など)が1億6,446万円、企業立地補助金が9,003万円、天龍峡活性化事業が5,668万円、災害対策備蓄事業が3,655万円それぞれ増していることや、増え続ける扶助費、介護保険事業などに対応していることなどから、第5次基本構想後期基本計画の初年度にあたり、地域の活性化や災害対策、社会保障に配慮した予算執行が行えたといえる。

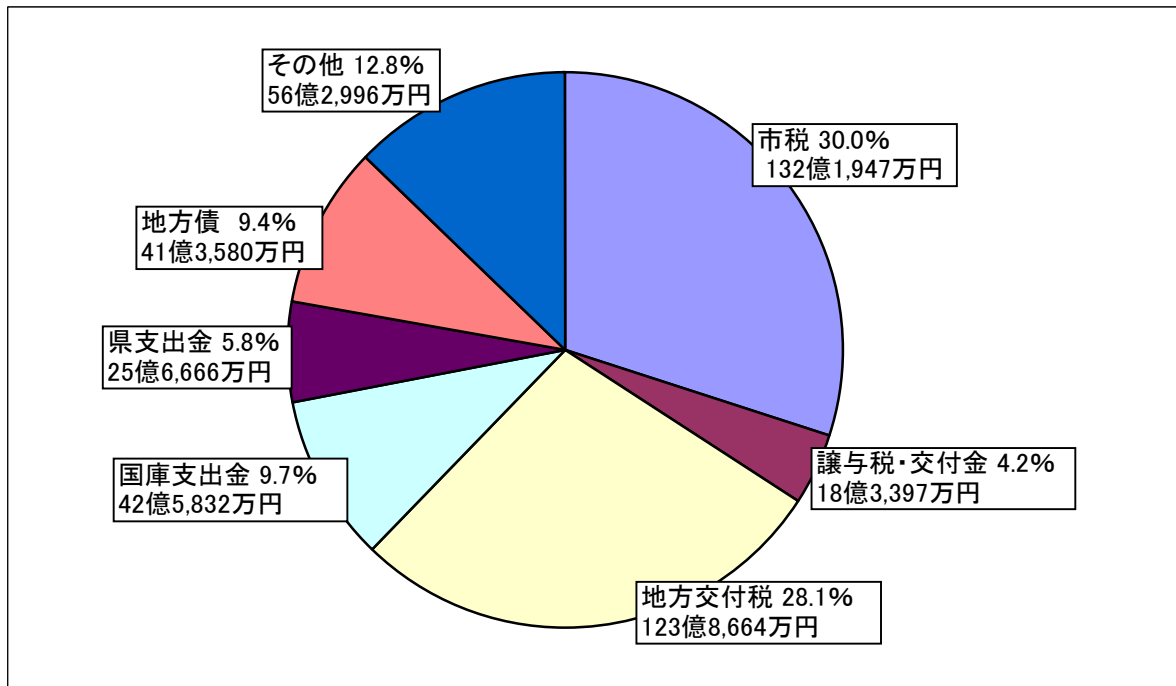
歳入総額は減額となったが、経常的に一般財源となる歳入は増額となった。これは市税が固定資産税の評価替えにより減となったものの、普通交付税、臨時財政対策債が増となったことによる。歳入経常一般財源は、平成22、23年度に引き続き、平成21年度の規模を超える額を確保できており、このことと特別会計への繰出金が減となったことが、財政調整基金への新規積立ができた要因と考えられる。

歳入経常一般財源は増となったが、経常的な経費に充当する一般財源も増となっており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.7%と依然として高い水準にある。また、財政需要に対する収入の割合を示す財政力指数も0.526と平成21年度から4年連続で下落しており、財政の硬直化の状況と市税等の歳入に回復が見られない状況が続いている。

当地域は今後、三遠南信自動車道の全通やリニア中央新幹線の開通が予定されている。財政の硬直化の状況と地域経済の厳しい状況は続いているが、将来に向けた基盤構築のため行財政改革大綱における改革プランを推進しつつ、後期基本計画の着実な実施に配慮していく必要がある。

3 決算項目の特徴

(1) 歳入



・市税全体は132億1,947万円で前年度対比1億7,876万円の減(△1.3%)。個人市民税は年少扶養控除の廃止により2億984万円の増となったが、固定資産税、都市計画税は評価替えの影響により、それぞれ3億2,841万円、5,019万円の減となった。

歳入全体に占める市税の割合は30.0%で前年度と比較して0.7ポイント上昇した。

・地方交付税は総額123億8,664万円で4億9,927万円の増(4.2%)。このうち普通交付税は109億9,097万円。平成24年度に創設された「地域経済・雇用対策費」において、合併算定替えによる影響が大きく5億569万円の増(4.8%)となった。また、特別交付税は13億9,567万円で643万円の減(△0.5%)となった。地方交付税が歳入全体に占める割合は、昨年度より2.1ポイント上昇し28.1%となった。

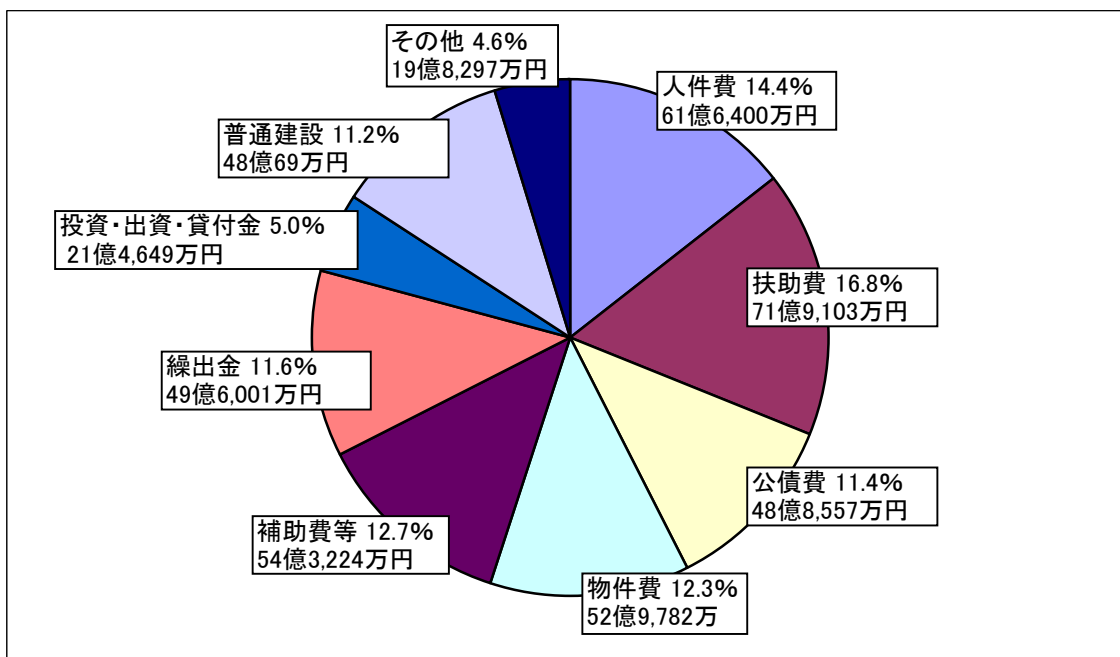
・国庫支出金は42億5,832万円で7億1,873万円の減(△14.4%)。児童手当交付金は、児童手当に所得制限が加えられたこと、市税の年少扶養控除廃止に伴い児童手当の地方負担が増えたことから約3億円の減となった。その他には普通建設事業の減に伴い、財源となる交付金等が減となっている。

・繰入金は5,794万円で2億7,779万円の減(△82.7%)。定住自立圏構想推進基金が平成23年度までの基金であったことから、平成24年度の繰入が皆減(△1億5,819万円)したことと、庁舎建設基金からの繰入を行わなかったこと(△6,840万円)などにより大幅な減額となった。主要4基金からの繰入はふるさと基金からの800万円のみ留めることができた。

・建設事業等の財源となる地方債は20億4,070万円。学校耐震化推進事業や福祉・介護・健康の里づくり事業の終了、市街地整備事業の減などにより合併特例債が減額となったことなどから、前年度に比べ9億1,150万円の減(△30.9%)となった。

一般財源となる臨時財政対策債は20億9,510万円で1億1,010万円の増(5.5%)となった。

(2) 歳出(性質別)



・人件費は61億6,400万円で1億1,256万円の減(△1.8%)。退職手当が5,968万円、市町村共済負担金が2,626万円の減、一般職員の基本給も1,672万円の減となっている。

・扶助費は71億9,103万円となり、1億3,846万円の増(2.0%)。児童手当に所得制限が加わったことにより2億1,645万円の減となったが、自立支援訓練等給付事業が利用者の増加により1億3,268万円の増、民間保育所運営費が未満児保育の増により8,842万円の増となっている。

・公債費は48億8,557万円で1,962万円の増(0.4%)。元金は7,257万円の増、利子は5,295万円の減となった。

・物件費は52億9,782万円で3,089万円の減(△0.6%)。このうちオフトーク通信の終了による減が2,473万円となっている。

・補助費等は54億3,224万円で1億7,840万円の減(△3.2%)。雇用対策事業が雇用奨励補助金の終了により1億22万円の減、平成22年度から開始した子宮頸がん予防接種事業は、平成22、23年度で中学1年生から高校1年生の接種が終了したため、平成24年度は新中学1年生の接種のみとなり5,140万円の減となった。

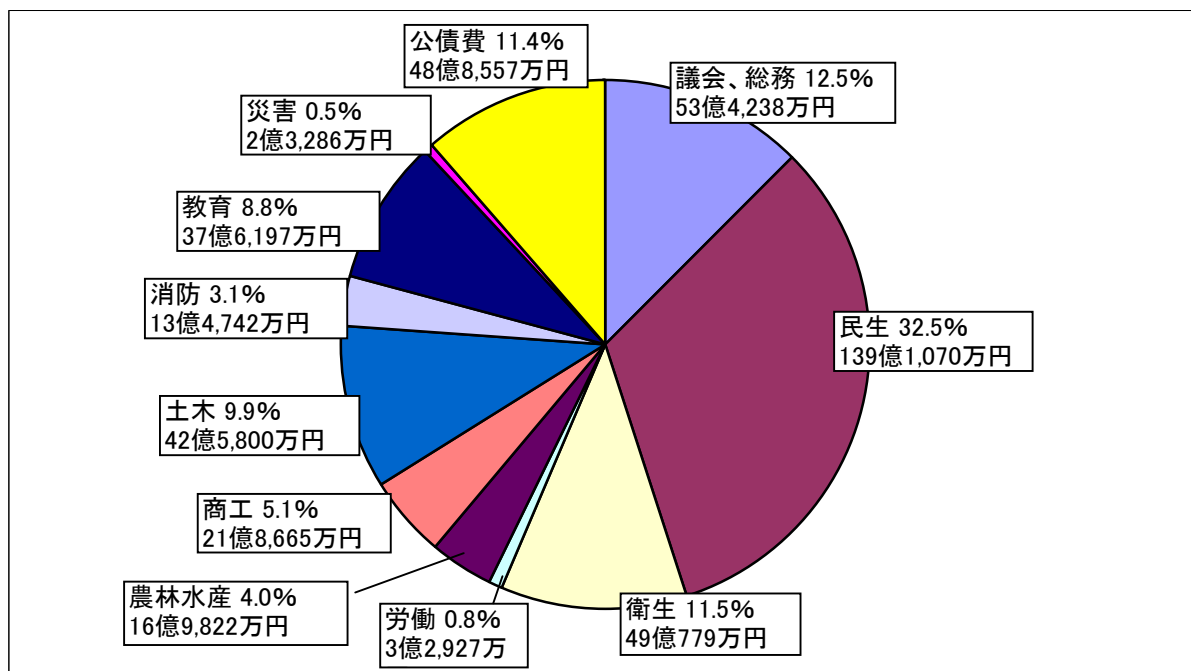
・特別会計等への繰出金は49億6,001万円で2億3,628万円の減(△4.5%)。下水道事業特別会計繰出金は元利償還金の減などにより1億6,040万円の減、国民健康保険特別会計繰出金は基準外繰出がなかったことなどにより1億1,894万円の減となった。介護保険特別会計繰出金は3,590万円の増となっている。

・投資・出資・貸付金が21億4,649万円で7億454万円(48.9%)と大きく増となっているが、これは、市立病院の第3次整備出資金を23年度で全額繰り越したため、24年度決算が2ヶ年分になったことによる。

・普通建設事業費は48億69万円で17億477万円の減(△26.2%)。平成23年度で終了若しくは23年度の単年度事業が多く、これらは、学校耐震化推進事業△4億5,136万円、福祉・介護・健康の里づくり事業△1億9,918万円、農業活性化緊急基盤整備事業△1億3,177万円、私立幼稚園施設整備事業補助金△1億1,686万円などである。また、25年度への繰越により平成24年度決算が減となっている事業もあり、社会資本(市街地整備)が1億2,497万円の減、庁舎整備事業が1億1,285万円の減、公営住宅整備事業が7,202万円の減などである。

増となっている事業は民間保育所施設整備事業1億6,446万円増、学校施設大規模改修事業1億45万円増、天龍峡活性化事業6,614万円増などである。

(2) - 2歳出(目的別)



・目的別歳出のうち減額となった費目は、民生費が自立支援訓練等給付事業や民間保育所運営費などの増要因はあったが、福祉・介護・健康の里づくり事業の終了、児童手当の減などにより1,609万円の減(△0.1%)、労働費が、雇用奨励補助金の終了などにより1億9,563万円の減(△37.3%)、農林水産業費が、農業活性化緊急基盤整備事業、ふるさと農道緊急整備事業の減などにより2億9,401万円の減(△14.8%)、土木費が下水道事業特別会計への繰出金や社会資本整備総合交付金事業(市街地整備)の減などにより7億2,089万円の減(△14.5%)、教育費が学校耐震化推進事業の終了などにより4億8,397万円の減(△11.4%)となった。

増額となった費目は、総務費が庁舎整備事業などの減があったものの、財政調整基金の新規積立により1億1,290万円の増(2.3%)、衛生費が市立病院の第3次整備事業に対する出資金の増で6億94万円の増(14.0%)、商工費が企業立地促進事業補助金の増などにより1億5,594万円の増(7.7%)となった。

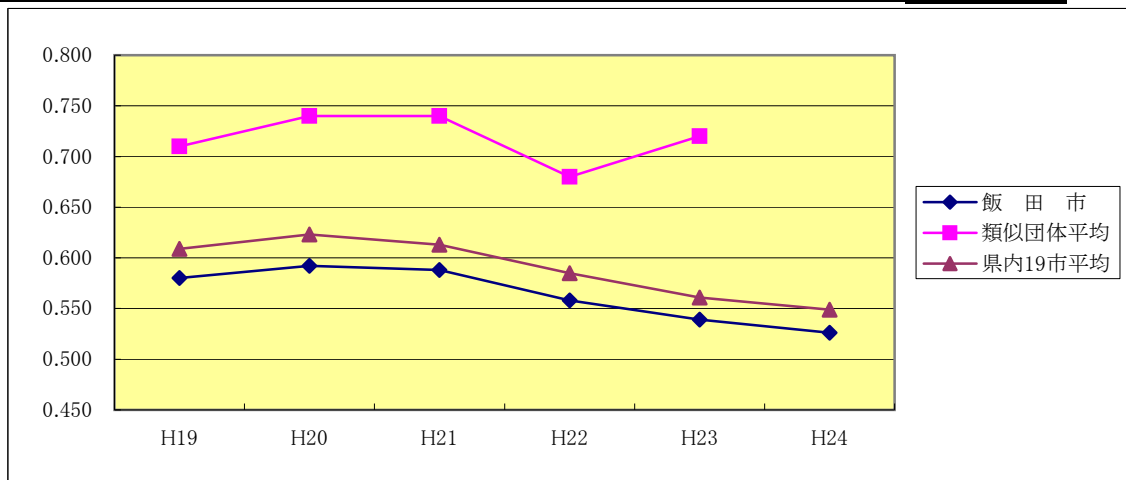
4 特別会計、企業会計

- ・特別会計、企業会計の歳出全体では27億2,788万円の増(6.6%)となった。
- ・病院事業会計の収益的収入は診療単価の増などにより118億4,042万円(前年対比1億3,521万円増)、収益的支出は人件費の増などにより114億6,960万円(前年対比2億1,393万円増)となり、経常収支は平成21年度から4年連続の黒字決算となった。資本的支出は第3次整備事業が16億2,960万円、企業債の元金償還金が3億1,505万円の増したことなどにより、全体で20億8,106万円の増(103.2%)となった。
- ・介護保険特別会計及び国民健康保険特別会計(事業勘定)は、保険給付費の増でそれぞれ4億1,557万円(4.4%)、2億8,580万円(3.1%)の増、介護老人保健施設特別会計は、10月にベッド数を100床としたことにより1億51万円の増(20.0%)となった。
- ・下水道事業会計は、平成25年度で皆水洗化整備が終了するため、下水道建設事業が減少しており、3億6,773万円の減(△8.3%)となった。

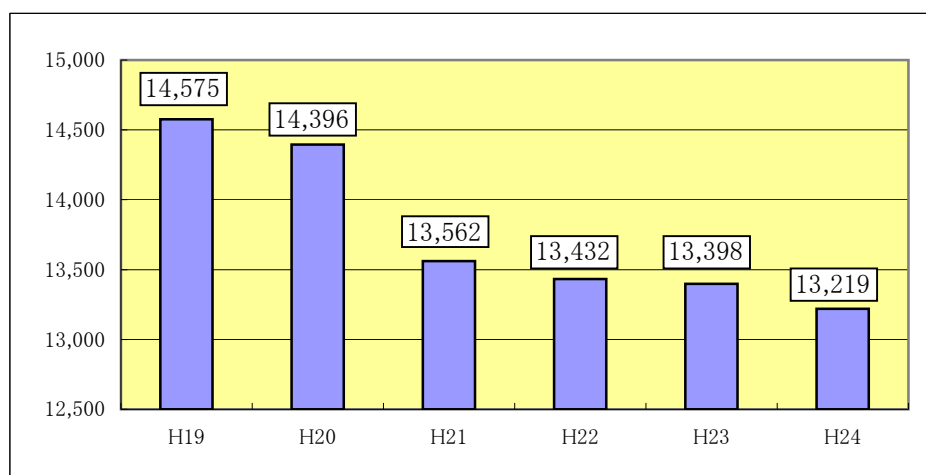
5 財政指標による市財政状況の分析

(1) 財政力指数の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
飯田市	0.580	0.592	0.588	0.558	0.539	0.526
類似団体平均	0.710	0.740	0.740	0.680	0.720	
県内19市平均	0.609	0.623	0.613	0.585	0.561	0.549



・税収の推移 (百万円)



平成24年度の財政力指数は、3ヶ年平均で0.526(平成22年度0.515 平成23年度0.534 平成24年度0.528)となり、平成21年度から4ヶ年連続で下落となった。

税収の推移と比較してみると、平成20年のリーマンショック以降、税収の減に伴い財政力指数も低下している。震災やデフレ等の影響により当市の経済状況は厳しい状態が続いており、財政力指数が改善しない要因となっている。また、県内19市や類似団体の平均と比較しても当市の数値は下回っており、財政基盤の強化が課題である。

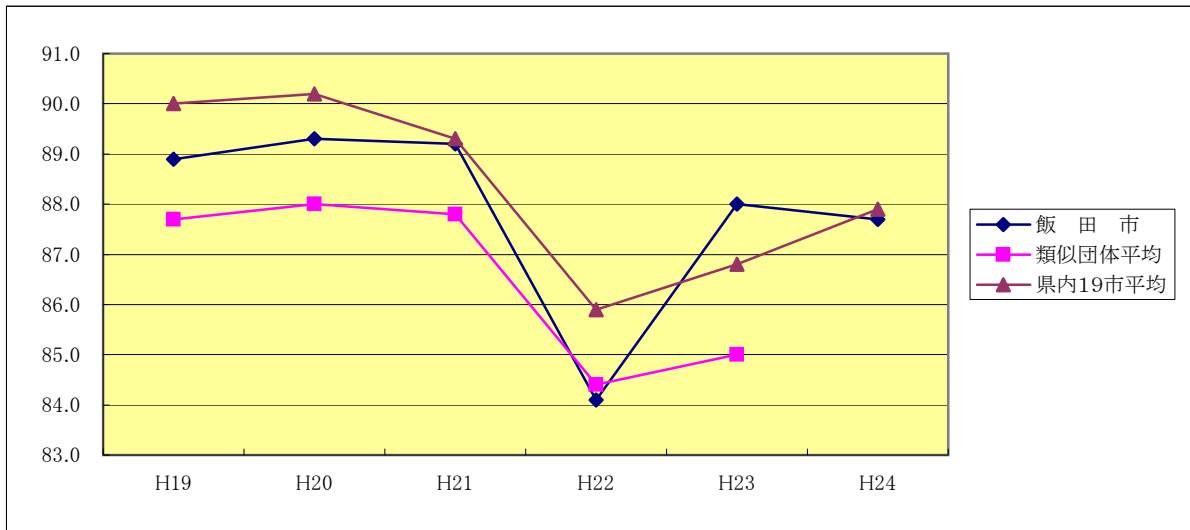
用語の解説

- * 財政力指数 普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3か年の平均値のこと。財政力指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、数値の高い方が財源に余裕があるといえる。
- * 類似団体 全国の市町村を人口と産業構造の2要素の組み合わせにより分類。財政状況を比較する上では、類似団体との比較が効果的である。
飯田市が属する「Ⅲ-0」型は当市を含め全国で11市。

Ⅲ-0型：人口10万～15万人、第2次・第3次産業就業者比率95%未満かつ第3次産業就業者比率55%未満
類似団体：岩手県一関市、岩手県奥州市、茨城県古河市、茨城県筑西市、静岡県富士宮市、静岡県島田市、静岡県掛川市、愛知県刈谷市、滋賀県長浜市、滋賀県東近江市

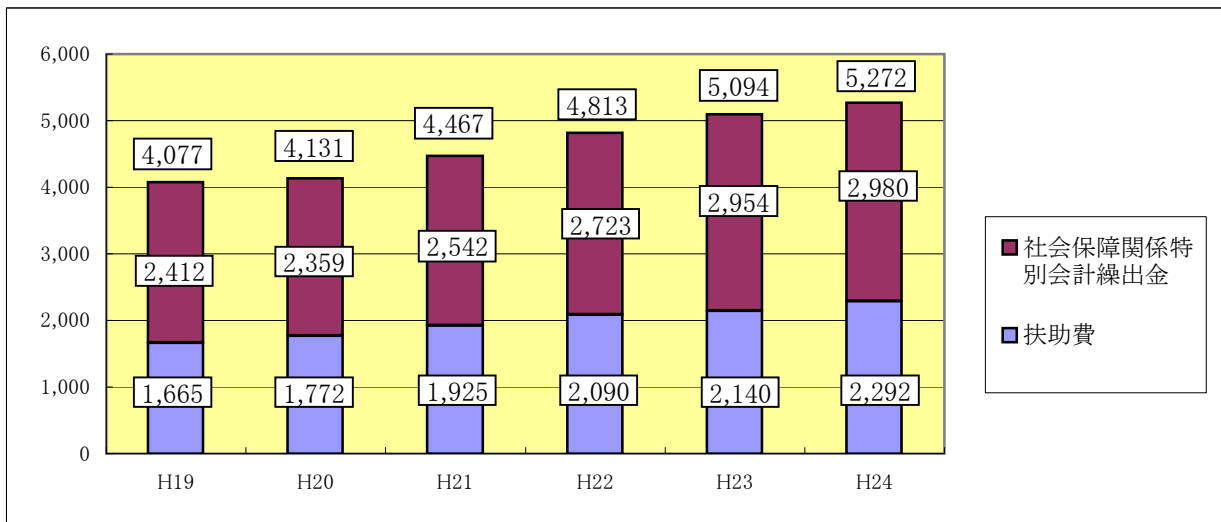
(2) 経常収支比率の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
飯田市	88.9	89.3	89.2	84.1	88.0	87.7
類似団体平均	87.7	88.0	87.8	84.4	85.0	87.7
県内19市平均	90.0	90.2	89.3	85.9	86.8	87.9



・社会保障関係経費に充当した経常的な一般財源の推移

(百万円)



※社会保障関係特別会計: 国民健康保険(事業勘定)、老人保健、後期高齢者医療広域連合負担金
後期高齢者医療特会、介護保険、介護老人保健施設、上村デイサービスセンター

経常収支比率は0.3ポイント改善した。

指標の分子となる経常経費は、児童手当、障害児通所支援費、民間保育所運営費の増などで約2.3億円増となったが、分母となる歳入経常一般財源が、普通交付税、臨時財政対策債の増などにより約3.5億円増となったことによる。

平成24年度は、23年度に比べて若干の改善にはなったが、社会保障関係経費は年々増加しており、財政が硬直化しやすい状況となっている。健全な財政運営を行っていくためには、継続的な行財政改革の取組が必要である。

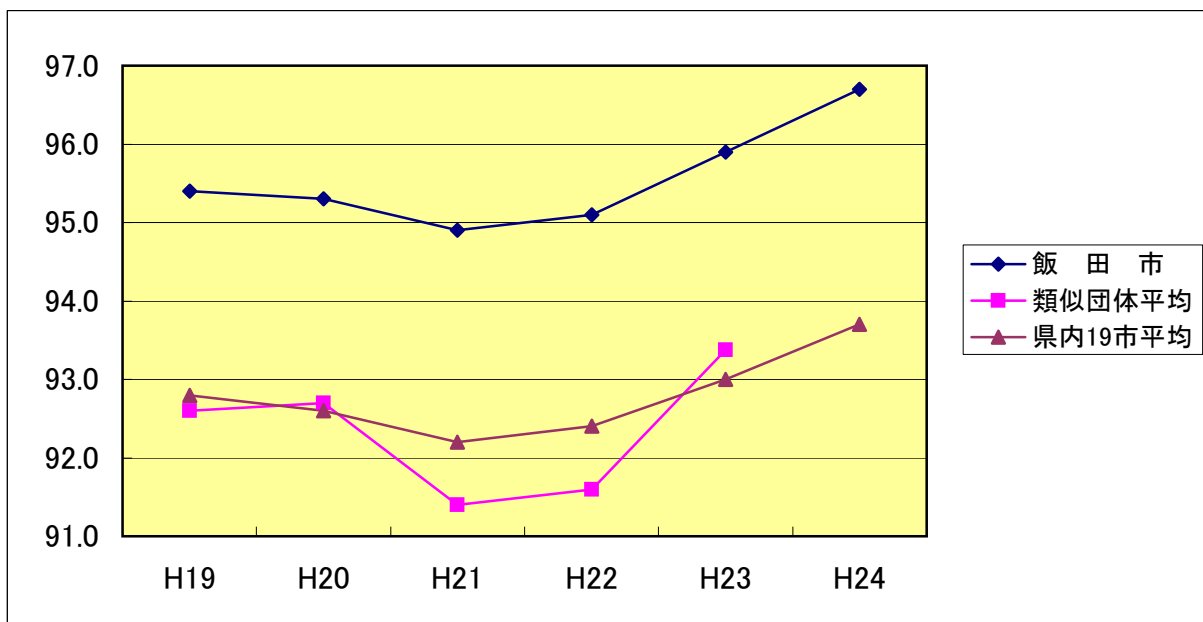
用語の解説

* 経常収支比率

人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税等の一般財源収入がどの程度充当されているかを見るための比率。財政構造の弾力性を判断する指標として使われている。

(3) 市税収納率の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
飯 田 市	95.4	95.3	94.9	95.1	95.9	96.7
類似団体平均	92.6	92.7	91.4	91.6	93.4	93.7
県内19市平均	92.8	92.6	92.2	92.4	93.0	93.7



市税収納率は、経済不況の影響があったが、市民の皆さんの納税意識の高さにより前年度から0.8ポイント向上し96.7%となり、昨年に引き続き、県内19市の中で1位となった。

	平成24年度収納率	県内市順位
現年度分	98.9	2
滞納繰越分	35.0	1
市税計	96.7	1

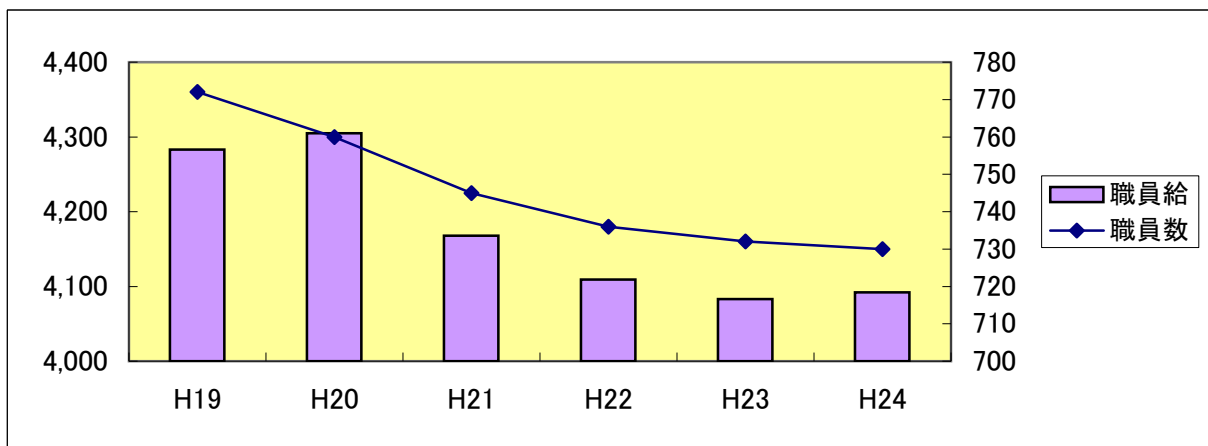
市税収納率の向上は、適正な収納分析と日々の努力によるところが大きい。

市税は市財政運営の基本となる重要な歳入であること、また、税の公平性の確保のためにも、今後も引き続き収納率の向上に努めていく。

(4-1) 職員給与と職員数の推移

単位：百万円、人

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
職員給与	4,283	4,305	4,168	4,109	4,083	4,092
職員数	772	760	745	736	732	730
平均年齢	42.2	42.1	42.1	41.7	41.7	42.2



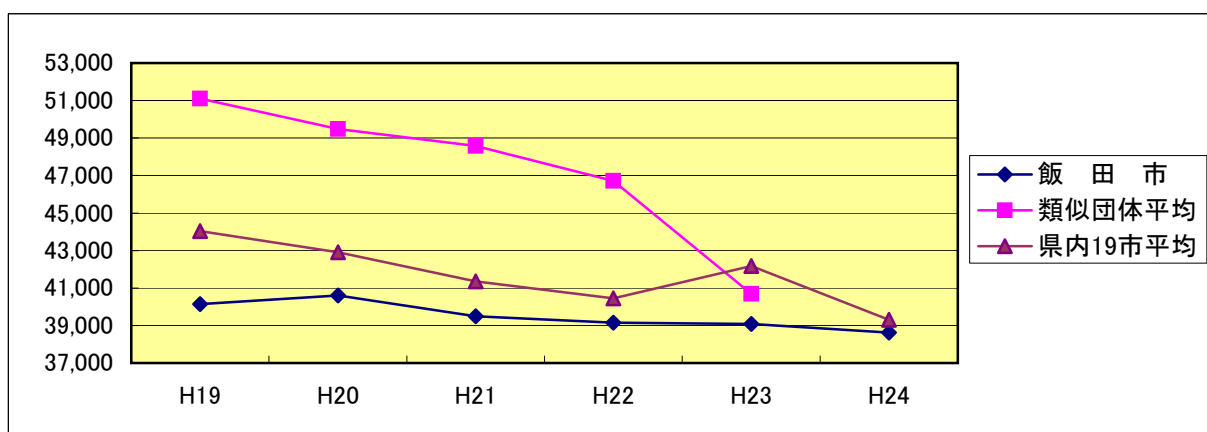
職員数は平成25年4月1日現在の数値。前年度と比較して2名の減となった。
 職員給与は、前年度と比較して基本給が1,672万円減になったものの、時間外勤務手当が3,133万円増になったことなどにより、975万円の増となった。

(4-2) 市民1人あたり職員給与の推移

単位：円

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
飯田市	40,134	40,608	39,497	39,154	39,083	38,614
類似団体平均	51,106	49,475	48,583	46,719	40,687	39,308
県内19市平均	44,036	42,910	41,356	40,455	42,171	39,308

※H25.3.31の住民基本台帳人口105,984人で計算



市民1人あたりの職員給与については前年度比384円の減である。類似団体、県内各市との比較では引き続き低いレベルにある。

(5) 地方債(借金)残高の推移

(百万円)

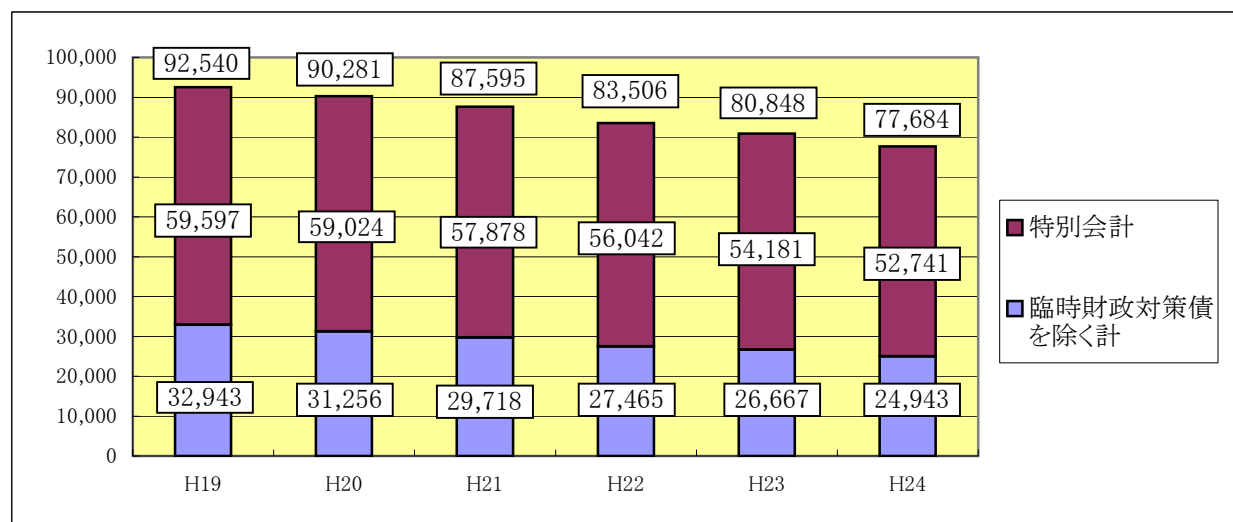
	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一 般 会 計	41,816	40,722	40,202	39,903	40,553	40,329
うち臨時財政対策債	8,873	9,466	10,484	12,438	13,886	15,385
臨時財政対策債を除く計	32,943	31,256	29,718	27,465	26,667	24,943
特 別 会 計	59,597	59,024	57,878	56,042	54,181	52,741
うち簡易水道事業	3,724	3,745	3,721	3,562	693	654
うち農業集落排水事業	6,276	6,145	下水道へ移管			
うち下水道事業	31,721	31,872	37,240	36,148	35,045	33,820
うち介護老人保健施設	10	8	5	3	0	0
うちケーブルテレビ放送事業	380	361	331	290	249	207
うち病院事業	10,455	10,007	9,869	9,533	9,246	9,387
うち水道事業	7,031	6,888	6,711	6,506	8,948	8,672
合 計	101,413	99,747	98,079	95,945	94,734	93,070
対 前 年 度 比	△ 1,591	△ 1,666	△ 1,668	△ 2,134	△ 1,211	△ 1,664
臨時財政対策債を除く合計	92,540	90,281	87,595	83,506	80,848	77,684
対 前 年 度 比	△ 2,334	△ 2,259	△ 2,686	△ 4,089	△ 2,658	△ 3,164

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合がある。

※平成22年度末に簡易水道事業の一部を水道事業へ移管

臨時財政対策債を除く起債残高の推移

(百万円)



地方債残高の総額は前年度に比べ約16.6億円減少した。

一般会計は、約41.4億円の発行に対し約43.6億円の償還を行ったため約2.2億円の減となった。

臨時財政対策債の年度末残高は約15億円増となったのに対し、臨時財政対策債以外の年度末残高は約17.2億円減少している。

特別会計については、病院事業で約1.4億円増となったものの、下水道事業で約12.3億円、水道事業で2.8億円減少しており、特別会計全体では14.4億円の減となった。

臨時財政対策債を除く全会計起債残高合計は、前年度に比べ31.6億円減少し、776.8億円となった。財政目標では、後期基本計画の最終年である平成28年度末残高を700億円以下にすることとしている。上記グラフのとおり地方債残高は減少してきており、起債残高の目標は達成できる見込みであるが、次期基本計画期間以降はリニア中央新幹線に関する周辺整備において、起債を伴う大規模事業が想定されるため、長期的視点に立ち引き続き発行額に留意する必要がある。

※用語の解説

臨時財政対策債

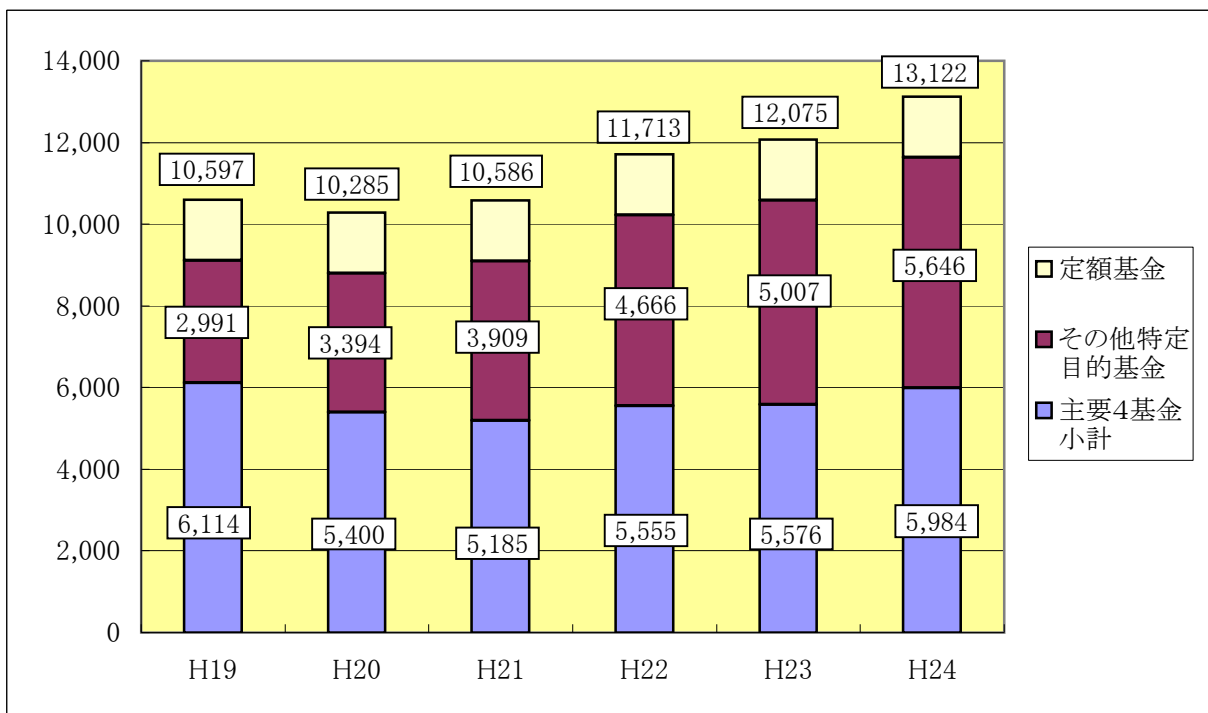
地方交付税制度において、一般財源の不足に対処するため、特例として発行できる地方債。臨時財政対策債の元利償還金は、後年度に全額交付税措置される。

(6) 基金(貯金)残高の推移 (普通会計基金)

単位: 百万円

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金	2,035	1,710	1,612	1,963	1,964	2,315
減債基金	1,966	1,578	1,435	1,448	1,451	1,455
公共施設等整備基金	1,083	1,091	1,098	1,104	1,106	1,108
ふるさと基金	1,031	1,020	1,039	1,040	1,055	1,106
主要4基金小計	6,114	5,400	5,185	5,555	5,576	5,984
対前年度比	△ 78	△ 714	△ 215	370	21	408
その他特定目的基金	2,991	3,394	3,909	4,666	5,007	5,646
定額基金	1,491	1,492	1,492	1,492	1,492	1,492
基金合計	10,597	10,285	10,586	11,713	12,075	13,122
対前年度比	△ 538	△ 312	301	1,127	362	1,047

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合がある。



主要4基金のうち財政調整基金は、平成22年度以来1年ぶりに新規積立を3.5億円することができた。これは平成24年度の歳入経常一般財源が、地方財政措置などにより平成22、23年度に引き続き、平成21年度の規模を超える額を確保できていることと、特別会計への繰出金が前年度に比べ少なかったことが要因であると考えられる。主要4基金全体では、ふるさと基金から8百万円取り崩したが、財政調整基金の新規積立などにより約4.1億円増とすることができた。

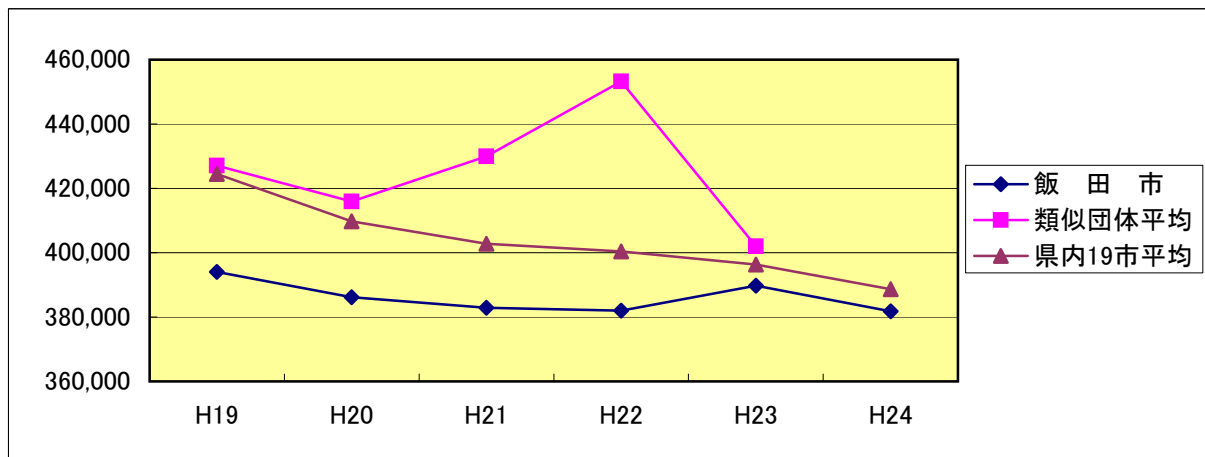
その他特定目的基金については、地域活性化交付金活用基金、学術研究振興基金、地域雇用創出推進基金を取り崩したものの、リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金と地域振興基金を前年度に引き続きそれぞれ3億円積み増したことなどにより約6.4億円増加した。また菱田春草誕生の地整備基金を新たに造成し14百万円を積み立てることとした。

平成24年度は上記のとおり財政調整基金に新規積立をすることができた。これは地方財政措置に因るところが大きく、後期基本計画の財政目標とした、主要4基金30億円程度確保を実現するためには、行財政改革を継続していく必要がある。

(7-1) 市民1人あたり地方債残高の推移 ※普通会計における地方債残高についての比較 単位:円

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
飯田市	394,030	386,163	382,877	381,989	389,720	381,782
類似団体平均	427,032	415,874	429,910	453,242	401,967	
県内19市平均	424,493	409,777	402,827	400,369	396,302	388,701

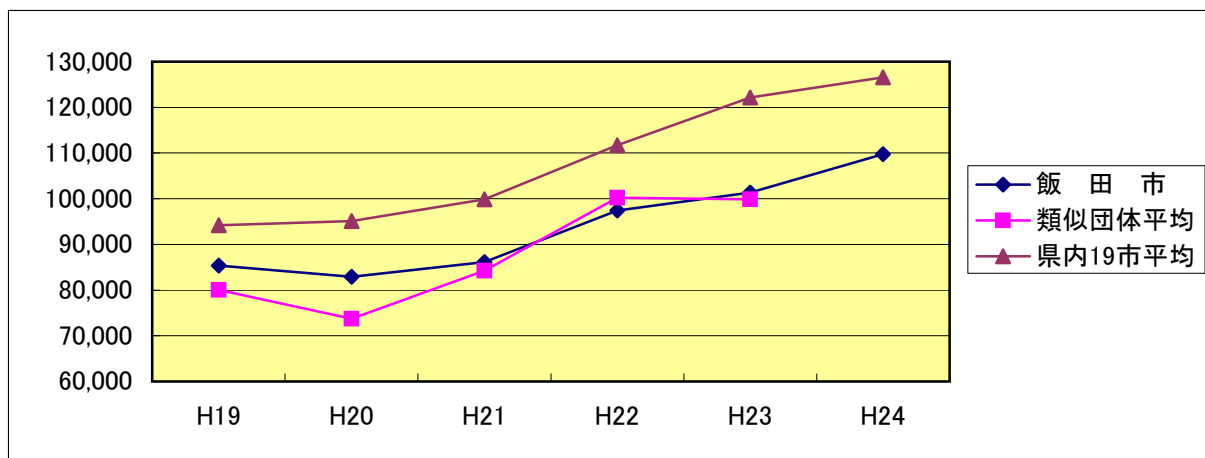
※H25.3.31の住民基本台帳人口105,984人で計算(7-2も同じ)



普通会計の地方債(借金)の残高は他団体と比較すると少ない状況であり、今後も計画的な起債制度の活用努めていく。

(7-2) 市民1人あたり基金残高の推移(積立基金) 単位:円

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
飯田市	85,338	82,938	86,170	97,405	101,310	109,735
類似団体平均	80,037	73,724	84,254	100,224	99,836	
県内19市平均	94,227	95,097	99,880	111,745	122,124	126,551



市民1人あたりの積立基金の額は、平成21年度から4年連続して増加した。今後もリニア時代を見据え、計画的に積み立てをしていく必要がある。

6 健全化判断比率等による分析

健全化判断比率、公営企業の資金不足比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定、公表が義務付けられた指標である。

この指標のうち、1つでも早期健全化基準以上となる場合には、自主的な改善をするため「財政健全化計画」を策定する必要がある。また、財政再生基準以上の数値になった場合には「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図るものとされている。

(1) 平成24年度決算における健全化判断比率等

単位：%

指標	説明	比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 — [—]	11.95	20.00
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率 — [—]	16.95	30.00
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 8.7 [9.4]	25.0	35.0
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 — [2.4]	350.0	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)	資金不足額の事業の規模に対する比率 — [—]	(経営健全化基準) 20.0		

※[]は23年度数値

※数値がない場合は「—」と表記する

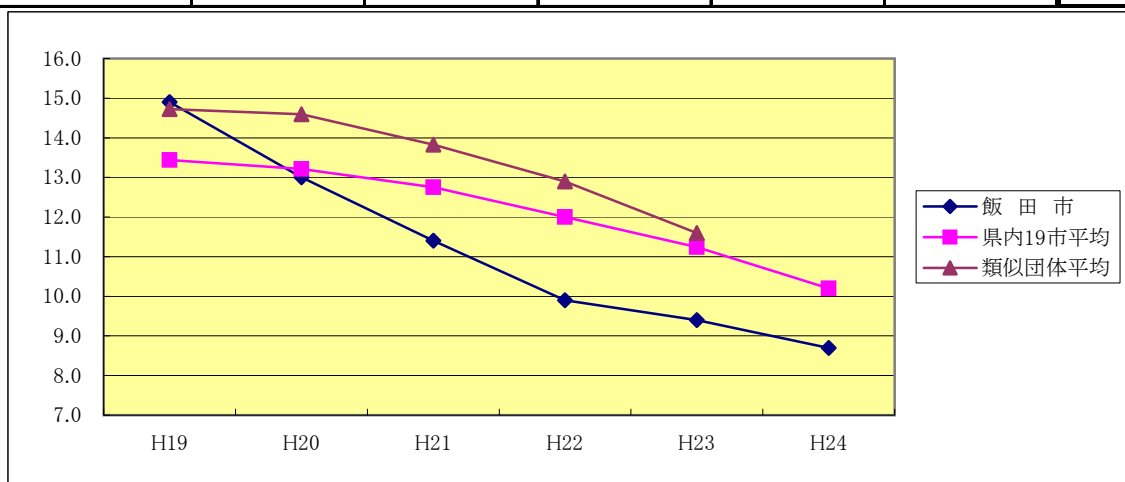
※一般会計等：一般会計に墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計を加えたもの

※準元利償還金：特別会計への繰出金、広域連合への負担金で借金の返済に充てた部分、翌年度以降に支払が確定している債務のうち公債費に準ずる額

(2) 実質公債費比率の推移(3ヶ年平均)

単位：%

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
飯田市	14.9	13.0	11.4	9.9	9.4	8.7
類似団体平均	14.7	14.6	13.8	12.9	11.6	
県内19市平均	13.4	13.2	12.8	12.0	11.2	10.2



平成24年度の比率は、3ヶ年平均で8.7%(H24年度8.1% H23年度9.1% H22年度8.9%)と昨年度に比べ0.7ポイント改善した。また、単年度の比較でも、公営企業会計の準元利償還金が減少したこと、標準財政規模が拡大したことなどから、前年度に比べ1.0ポイント改善した。

県内19市や類似団体の平均と比較しても低い水準にあり、健全な状況であるといえるが、後期基本計画においても起債を伴う大規模事業が予定されており、長期的視点に立ち発行額に配慮する必要がある。

【算定式】

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【前年対比】

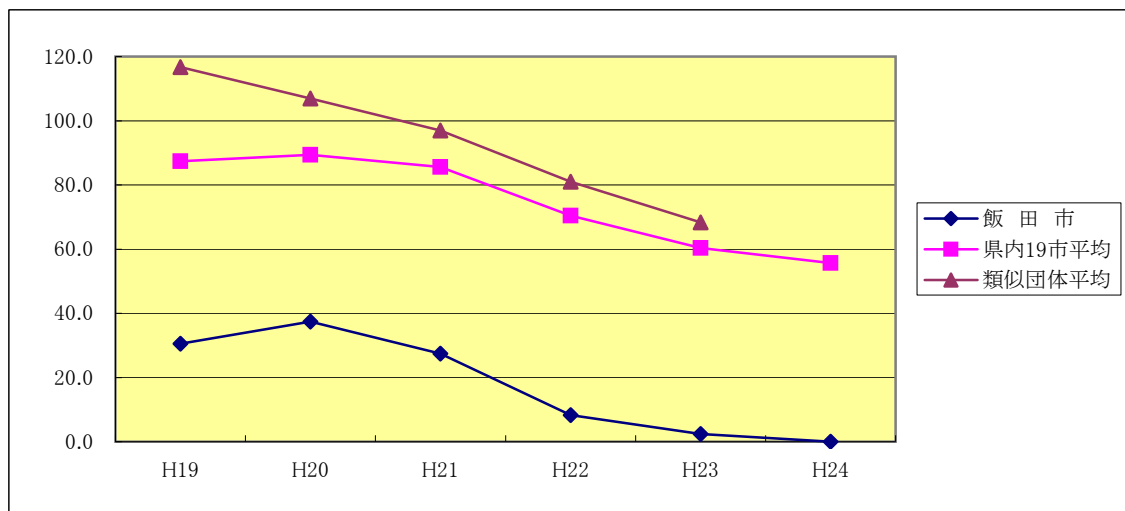
(百万円)

	平成24年度	平成23年度	増減	増減の主な内容
地方債元利償還金	4,904	4,881	23	
準元利償還金	2,679	2,788	△ 109	公営企業会計△99
特定財源	701	750	△ 49	都市計画税△54
標準財政規模	27,208	26,823	385	普通交付税506
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	5,102	4,916	186	合併特例債218
実質公債費比率	8.1	9.1	△ 1.0	

(3) 将来負担比率の推移

単位:%

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
飯田市	30.5	37.4	27.4	8.3	2.4	-
類似団体平均	116.7	106.9	97.0	81.0	68.3	-
県内19市平均	87.4	89.4	85.6	70.4	60.3	55.7



平成24年度の比率は、将来負担額よりも充当可能基金等の控除できる金額が上回ったため、算定式における分子がマイナスとなり、初めて「数値なし」となった。

全会計の起債残高総額が減少しているのに伴い、将来負担額も減少しているが、リニア中央新幹線に関する周辺整備など、起債を伴う大規模事業が想定されるため、長期的視点に立ち引き続き発行額に留意する必要がある。

【算定式】

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【前年対比】

(百万円)

	平成24年度	平成23年度	増減	増減の主な内容
将来負担額	77,060	78,236	△ 1,176	下水道△1,097
充当可能基金	11,514	10,728	786	財調351 リニア301
特定財源見込額	13,360	13,333	27	
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	54,528	53,632	896	臨財債1,469 下水道△771
将来負担比率	-	2.4	△ 2.4	

平成24年度 決算状況		県名	長野県	コード番号	202053		市町村類型		III-0		
				ふりがな	いいだし		(24年度)				
		団体名	飯田市		地方交付税種地		(25.3.31)		1-4		
		人口	22年国調	105,335人	住民基本台帳人口	25.3.31	105,984人	17年国調	104,462人	増減率	1,522人 1.5%
区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	産業構造・就業人口							
収支状況	歳入総額	44,030,828	45,698,959	区分	22年国調		17年国調				
	歳出総額	42,860,818	44,087,198		第1次		4,837人 8.8%	6,415人 11.1%			
	歳入歳出差引	1,170,010	1,611,761		第2次		16,879人 30.5%	19,682人 33.9%			
	翌年度への繰越すべき財源	245,901	409,559	第3次		33,564人 60.7%	31,490人 54.3%				
	実質収支	924,109	1,202,202	人口集中	22年国調		17年国調				
	単年度収支	△278,093	41,404	地区人口	34,695人		36,512人				
	積立金	350,964	787	面積	658.73 km ²		人口密度		160人		
	繰上償還金	0	4,000								
	積立金取崩し額	0	0								
実質単年度収支	72,871	46,191									
歳入の状況 (単位 千円・%)				区分		指数等(千円)					
				24	基準財政収入額	10,965,987					
					基準財政需要額	20,767,543					
区分				決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	年度標準税収入額等	14,122,304	
地方税	13,219,469	30.0	△1.3	12,498,668	49.2	年度標準財政規模	27,208,456				
地方譲与税	468,268	1.1	△6.4	468,268	1.8	経常収支比率(%)	87.7				
利子割交付金	30,036	0.1	△22.7	30,036	0.1	財政力指数	0.526				
配当割交付金	19,889	0.0	△8.8	19,889	0.1	実質収支比率(%)	3.4				
株式等譲渡所得割交付金	4,549	0.0	△33.8	4,549	0.0	経常一般財源比率(%)	93.4				
地方消費税交付金	1,123,814	2.5	△0.6	1,123,814	4.4	公債費負担比率(%)	15.4				
自動車取得税交付金	124,030	0.3	30.4	124,030	0.5	実質赤字比率(%)	-				
地方特例交付金等	45,039	0.1	△71.5	45,039	0.2	連結実質赤字比率(%)	-				
地方交付税	12,386,644	28.1	4.2	10,990,971	43.3	実質公債費比率(%)	8.7				
内普	10,990,971	25.0	4.8	10,990,971	43.3	将来負担比率(%)	-				
特	1,391,964	3.2	△0.3			資金不足比率(%)	-				
災	3,709	0.0	△40.7			財調等	3,770,134				
復						特定目的	7,860,050				
興						土地開発	1,130,000				
(一般財源計)	27,421,738	62.2	0.7	25,305,264	99.6	定額運用	362,000				
交通安全対策交付金	18,346	0.0	△1.8	18,346	0.1	地方債	12,948,819				
分担金・負担金	606,486	1.4	△2.5			現在高	27,513,977				
使用料・手数料	980,654	2.2	1.2	52,285	0.2	債務負担	3,381,063				
国庫支出金	4,258,322	9.7	△14.4			行為保証	-				
都道府県支出金	2,566,658	5.8	△8.9			翌年度	-				
財産収入	112,615	0.3	11.0	25,854	0.1	以降支出	1,030,573				
寄附金	121,673	0.3	120.1			予定額	-				
繰入金	57,937	0.1	△82.7			実質的なもの	-				
繰越金	1,611,761	3.7	4.7								
諸収入	2,138,838	4.9	2.4	8,710	0.0						
地方債	4,135,800	9.4	△16.2								
うち											
減収補てん債特例分											
臨時財政対策債	2,095,100	4.8	5.5			徴収率	区分	現年滞納	合計		
歳入合計	44,030,828	100.0	△3.7	25,410,459	100.0	市町村民税	98.9%	36.7%	96.9%		
経常一般財源(臨時財政対策債等含む)	27,505,559					固定資産税	98.7	33.9	96.3		
経常一般財源	25,410,459					税合計	98.9	35.0	96.7		
市町村税の状況 (単位 千円・%)						適用税率の状況					
区分	徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	市個人	均等割		3,000円		
市町村個人分	4,619,859	34.9	4.8	4,570,276			所得割	標準税率に対する比率		1.0	
民法	1,064,675	8.1	△0.7	1,037,859	62,575			均等割			
固定資産税	5,880,539	44.5	△5.3	5,801,792			1号	50,000円			
軽自動車税	258,330	2.0	1.5	255,413			2号	120,000円			
市町村たばこ税	671,764	5.1	△1.0	627,165			3号	130,000円			
鉱産税							4号	150,000円			
特別土地保有税							5号	160,000円			
小計	12,495,167	94.5	△1.0	12,292,505	62,575		6号	400,000円			
法定外普通税							7号	410,000円			
旧法による税							8号	1,750,000円			
目的税	724,302	5.5	△6.5				9号	3,000,000円			
内入湯税	3,501	0.0	△3.5				法人税割	12.3, 14.7/100			
事業所税						固定資産税	1.4/100				
都市計画税	720,801	5.5	△6.5								
合計	13,219,469	100.0	△1.3	12,292,505	62,575						

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							一部事務組合加入の状況		
区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議員公務災害	非常勤公務災害	
人件費	6,164,003	14.4	△ 1.8	5,598,173	5,283,108	19.2 (20.8)	退職手当		
うち職員給	4,092,468	9.5	0.2	3,573,733	3,530,784	12.8 (13.9)	事務機共同		
扶助費	7,191,033	16.8	2.0	2,297,016	2,291,903	8.3 (9.0)	伝染病		
公債費	4,885,567	11.4	0.4	4,807,185	4,807,185	17.5 (18.9)	市町村税等滞納整理	○	
元利償還金	4,885,567	11.4	0.4	4,807,185	4,807,185	17.5 (18.9)	交通災害共済	○	
一時借入金利息							下伊那自治センター	○	
小計	18,240,603	42.6	0.3	12,702,374	12,382,196	45.0 (48.6)	し尿処理	○	
物件費	5,297,822	12.3	△ 0.6	4,081,720	2,954,905	10.7 (11.6)	ごみ処理	○	
維持補修費	651,728	1.5	7.7	591,721	591,721	2.2 (2.3)	火葬場		
補助費等	5,432,239	12.7	△ 3.2	4,930,883	3,916,858	14.2 (15.4)	消防公務災害		
うち一部組合負担金	1,672,575	3.9	2.5	1,596,930	1,469,161	5.3 (5.8)	小学校		
繰出金	4,960,008	11.6	△ 4.5	4,598,711	4,285,919	15.6 (16.9)	中学校		
積立金	1,098,380	2.6	59.1	685,126			市町村自治振興組合	○	
投資・出資金・貸付金	2,146,485	5.0	48.9	143,398			消防	○	
前年度繰上充用金							介護保険	○	
投資的経費	5,033,553	11.7	△ 28.3	2,262,050	24,131,599 千円		後期高齢者	○	
うち人件費	114,733	0.3	10.5	114,729	経常収支比率 87.7 %				
普通建設事業費	4,800,692	11.2	△ 26.2	2,124,135	(臨時財政対策債等を経常財源としない場合95.0%)		ラスパイレス指数		
補助	1,981,962	4.6	△ 25.8	544,609	歳入一般財源		(24年4月1日)		
うち単独	2,669,292	6.2	△ 27.7	1,544,688	31,165,993 千円		97.4		
県営事業負担金	149,438	0.3	3.3	34,838	指定団体	新産	農振	○	
災害復旧事業費	232,861	0.5	△ 54.7	137,915	等の	低開発	農工導		
歳出合計	42,860,818	100.0	△ 2.8	29,995,983	指定状況	山振	農構	○	
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							過疎	拠点都市	○
区分	決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの一般財源等	辺地	定住自立圏	○	
議会費	286,402	0.7	△ 11.8		286,402	中部圏都市	環境モデル都市	○	
総務費	5,055,977	11.8	2.3	410,631	3,878,029	豪雪			
民生費	13,910,695	32.5	△ 0.1	636,635	7,478,957	都市計画			
衛生費	4,907,790	11.5	14.0	105,252	3,858,612	国保会計の状況			
労働費	329,272	0.8	△ 37.3	1,208	83,386	事業勘定再差引収支額	211,861	千円	
農林水産業費	1,698,217	4.0	△ 14.8	538,695	1,184,733	療養給付費等精算額	99,224	千円	
商工費	2,186,649	5.1	7.7	330,596	810,150	交付金精算額	2,750	千円	
土木費	4,257,999	9.9	△ 14.5	2,020,685	3,036,692	普通会計からの繰入額	447,047	千円	
消防費	1,347,424	3.1	△ 6.0	151,232	1,132,920	(うち退職被保険者世帯数)	(1,652)		
教育費	3,761,965	8.8	△ 11.4	605,758	3,301,002	加入世帯数	14,932	世帯	
災害復旧費	232,861	0.5	△ 54.7	137,915	137,915	(うち退職被保険者等数)	(2,217)		
公債費	4,885,567	11.4	0.4		4,807,185	被保険者等数	26,342	人	
諸支出金						一世帯当り保険税調定額	146,714	円	
前年度繰上充用金						被保険者一人当り	80,871	円	
歳出合計	42,860,818	100.0	△ 2.8	4,800,692	29,995,983	保険税調定額			
						被保険者一人当り費用	246,138	円	
公営事業等の状況 (単位 千円・人)				特別職及び職員等の状況					
事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	特別職等	定数	給料(報酬)月額 適用開始年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額(円)	
国民健康保険(事業)		286,663	447,047	13	市長	1	19.4.1	876,000	
〃(直診)		2	1,309		副市長(統括)	1	19.4.1	720,000	
後期高齢者医療		43,063	256,767	3	副市長(特命)	1	21.4.1	674,000	
地方卸売市場	無	3,810	9,430	1	教育長	1	19.4.1	624,000	
簡易水道	無	4,849	102,130	1	議会議長	1	11.4.1	499,000	
駐車場	無	10,923		2	議会副議長	1	11.4.1	436,000	
下水道	無	173,847	1,487,000	27	議会議員	21	11.4.1	407,000	
上水道	有	5,732	414,233	21					
病院	有	307,036	2,049,800	626					
介護保険(保険)		4,434	1,402,605	14	区分	職員数 A(人)	給料月額 B A×C	1人当り平均 給料月額 C	
介護保険(介護サービス)			18,507		一般職員	711	225,614 千円	317,319 円	
介護老人保健施設	無	36,385	151,000	55	うち技能労務員	36	11,860	329,444	
上村デザイナーサービス	無	2,913	12,000	1	教育公務員	19	6,595	347,105	
					消防職員				
					臨時職員				
					合計	730	232,209	318,094	

平成24年度 飯田市普通会計決算概要

【歳入】

区 分	平成24年度	平成23年度	平成24年度の主たる内訳
市 税	13,219,469	13,398,225	固定資産税 5,880,539 個人市民税 4,619,859 法人市民税 1,064,675 都市計画税 720,801 市たばこ税 671,764 軽自動車税 258,330
地 方 譲 与 税	468,268	500,543	自動車重量譲与税 329,002 地方揮発油譲与税 139,265
利子割交付金	30,036	38,851	
配当割交付金	19,889	21,808	
株式等譲渡所得割交付金	4,549	6,871	
地方消費税交付金	1,123,814	1,130,631	
自動車取得税交付金	124,030	95,146	
地方特例交付金等	45,039	157,937	減収補てん特例交付金 45,039
地 方 交 付 税	12,386,644	11,887,377	
（普通交付税）	10,990,971	10,485,278	
（特別交付税）	1,395,673	1,402,099	
交通安全対策交付金	18,346	18,687	
分 担 金 負 担 金	606,486	622,219	民間保育所保護者負担金 385,733 非補助土地改良 100,877 老人措置 64,411 包括医療協議会町村負担金 15,060 公立保育所延長保育 13,407
使 用 料	757,140	747,201	公立保育所保護者負担金 305,565 住宅使用料 155,651 CATV使用料 73,512 休日夜間診療所 47,473 斎苑使用料 37,886 道路河川占用料 37,251 文化会館使用料 16,581
手 数 料	223,514	221,910	ごみ処理 144,522 戸籍 19,660 住民票 13,929 印鑑等諸証明 12,640 建築確認 11,295 徴税諸証明手数料 7,002 霊園管理料 4,941
国 庫 支 出 金	4,258,322	4,977,055	子どものための手当負担金 1,297,067 障害者自立支援 735,686 生活保護 492,988 民間保育所 429,960 社会資本整備(活力創出) 233,510 社会資本整備(市街地整備) 194,687 児童扶養手当 133,991 児童保護費等負担金 99,362 道整備交付金 96,987
県 支 出 金	2,566,658	2,817,711	障害者自立支援 374,838 子どものための手当負担金 279,073 民間保育所負担金 213,166 医療費給付補助金 202,814 子育て支援対策交付金 195,202 後期高齢者医療基盤安定 168,855 国保基盤安定 165,157 県民税取扱委託金 159,626 林道改良 76,692 緊急雇用創出事業 59,034
財 産 収 入	112,615	101,468	土地売却 65,707 基金利子 21,054 教職員住宅貸付 11,886
寄 附 金	121,673	55,269	環境保全寄附金 50,000 災害対策寄附金 38,392 文化財保護寄附金 14,000 ふるさと寄附金 7,945 奨学資金貸付 6,000
繰 入 金	57,937	335,730	地域活性化交付金活用基金 24,861 学術研究振興基金 10,150 地域雇用創出推進基金 8,210
繰 越 金	1,611,761	1,539,329	繰越金 1,202,202 繰越明許分 409,559
諸 収 入	2,138,838	2,087,791	商工制度資金回収金 1,225,000 勤労者生活教育資金回収金 170,000 他会計等負担金 155,143 児童発達支援給付費負担金 92,051 上村診療所 47,045 市町村振興協会 44,174 物件移転等補償金 41,834 福祉企業センター受託 41,403
地 方 債	4,135,800	4,937,200	臨時財政対策債 2,095,100 合併特例 1,186,600 公共事業等 251,500 過疎対策 192,400 緊急防災・減災 114,400 義務教育施設 75,000 自然災害防止 37,600 現年発生補助災害復旧 23,100 防災対策 23,000 公共事業等(補正予算) 21,800
歳 入 合 計	44,030,828	45,698,959	

単位:千円

区 分	対 前 年 度 比 較		主 たる 内 訳
	増 減 額	増減率%	
市 税	△ 178,756	△ 1.3	固定資産税 △328,406 都市計画税 △50,188 法人市民税 △7,184 市たばこ税 △6,535 個人市民税 209,836 軽自動車税 3,848
地 方 譲 与 税	△ 32,275	△ 6.4	自動車重量譲与税 △32,321 地方揮発油譲与税 46
利 子 割 交 付 金	△ 8,815	△ 22.7	
配 当 割 交 付 金	△ 1,919	△ 8.8	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	△ 2,322	△ 33.8	
地 方 消 費 税 交 付 金	△ 6,817	△ 0.6	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,884	30.4	
地 方 特 例 交 付 金 等	△ 112,898	△ 71.5	児童手当及び子ども手当特例交付金 △81,170 減収補てん特例交付金 △31,728
地 方 交 付 税	499,267	4.2	
(普 通 交 付 税)	505,693	4.8	
(特 別 交 付 税)	△ 6,426	△ 0.5	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	△ 341	△ 1.8	
分 担 金 負 担 金	△ 15,733	△ 2.5	雇用奨励補助金他町村負担金 △19,500 CATV分担金 △3,182 老人措置 4,173 民間保育所保護者負担金 3,194
使 用 料	9,939	1.3	公立保育所保護者負担金 9,010 住宅使用料 4,455 住宅敷地使用料 1,711 文化会館使用料 △3,191 斎苑使用料 △2,121 休日夜間診療所 △1,511 美博観覧料 △1,327
手 数 料	1,604	0.7	ごみ処理手数料 1,916 徴税諸証明手数料 596 建築確認手数料 462 印鑑等諸証明 △669 戸籍手数料 △981
国 庫 支 出 金	△ 718,733	△ 14.4	子どものための手当負担金 △297,895 きめ細かな交付金 △159,824 社会資本整備(地域住宅) △103,822 学校施設環境改善交付金 △100,040 社会資本整備(市街地整備)△84,518 農業活性化緊急基盤整備 △64,530 社会資本整備(活力創出)△37,149 児童保護負担金 99,362 障害者自立支援給付 41,774
県 支 出 金	△ 251,053	△ 8.9	農業施設補助災害復旧事業 △77,917 知的障害児通園 △73,661 林道補助災害復旧事業 △51,392 ふるさと雇用再生 △37,255 子宮頸がん等ワクチン接種 △31,891 災害救助費市町村繰替支弁 △31,825 重点分野雇用創造 △31,091 児童保護費負担金 47,707 衆議院選挙 35,028 子どものための手当負担金 33,215 障害者自立支援給付 23,328 子育て支援対策臨時交付金 22,326
財 産 収 入	11,147	11.0	土地売却 18,894 基金利子 △6,540
寄 附 金	66,404	120.1	環境保全寄附金 30,000 災害対策寄附金 26,292 文化財保護寄附金 14,000 災害支援寄附金 △6,740
繰 入 金	△ 277,793	△ 82.7	定住自立圏構想推進基金 △158,192 地域雇用創出推進基金 △71,790 庁舎建設基金 △68,400 学術研究振興基金 10,150
繰 越 金	72,432	4.7	純繰越金 41,404 繰越明許分 31,028
諸 収 入	51,047	2.4	児童発達支援給付 92,051 物件移転補償 41,834 埋蔵文化財調査受託 29,099 老人保健特別会計決算剰余金 △52,002 社会体育施設移転補償金 △36,000 分収造林受託 △10,070 上村振興公社運営初期経費貸付金回収金 △8,500
地 方 債	△ 801,400	△ 16.2	合併特例 △732,200 防災対策 △133,700 ふるさと農道 △64,400 一般補助(補正予算) △59,900 地方道路(補正予算) △54,300 一般公共事業(補正予算) △48,100 公営住宅 △39,700 緊急防災・減災 114,400 臨時財政対策債 110,100 義務教育施設 75,000 公共事業等 54,800
歳 入 合 計	△ 1,668,131	△ 3.7	

平成24年度 飯田市普通会計決算概要

【歳出】
 (性質別)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成24年度の主たる内訳
人 件 費	6,164,003	6,276,564	職員給 4,092,468 共済組合負担金 946,167 退職手当 613,888 委員等報酬 261,321 議員報酬 150,460 特別職給与 51,729
扶 助 費	7,191,033	7,052,576	児童手当 1,880,765 民間保育所運営費 1,410,169 障害者居宅生活支援給付 995,264 生活保護 557,000 医療費給付 459,640 児童扶養手当 401,720 障害者施設訓練支援 374,236 養護老人ホーム措置費 321,964
公 債 費	4,885,567	4,865,943	元金 4,383,942 利子 501,625
物 件 費	5,297,822	5,328,711	委託料 2,179,950 賃金 1,278,642 需用費 965,341 使用料・賃借料等 489,856 役務費 216,249 備品購入費 108,155 旅費 57,826
維 持 補 修 費	651,728	605,085	道路橋りょう 502,231 市営住宅 32,672 農林 26,005 総務 18,057 小中学校 11,797 社会教育 8,754 河川 6,204 民生 8,081 商工 7,534
補 助 費 等	5,432,239	5,610,639	衛生費 2,663,431 消防費 952,424 民生費 613,064 総務費 378,450 農林費 345,162 教育費 233,195 商工費 205,794 労働費 21,588 土木費 14,888 議会費 4,243
【うち一部事務組合】	1,672,575	1,632,296	消防 918,921 ごみ中間処理 545,013 広域一般 72,983 環境センター 73,816 滴蒙開拓平和記念館負担金 16,957 地域生活支援 14,975 特養負担金 12,489 後期高齢者 10,290 県地方税滞納整理機構 5,984
【その他補助費】	3,759,664	3,978,343	病院事業負担金 1,342,000 水道事業補助金 404,448 農業基盤整備資金償還 186,839 パワーアップ地域交付金 100,000 生活保護措置費 98,631 妊婦健診 94,866 社会福祉協議会活動推進費 84,297 乳幼児予防接種 77,467 制度資金保証料 75,357 市民バス等運行 71,415
繰 出 金	4,960,008	5,196,292	下水道 1,487,000 介護保険 1,402,605 後期高齢者 1,328,980 国保 448,356 介護老人施設 151,000 簡易水道 102,130 介護サービス 30,537 市場 9,430
積 立 金	1,098,380	690,486	財政調整基金 350,964 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金 300,842 地域振興基金 300,000 ふるさと基金 58,934 過疎地域自立促進基金 37,638 菱田春草誕生の地整備基金 14,000 墓地事業基金 11,220
投資・出資・貸付金	2,146,485	1,441,949	商工制度資金預託金 1,225,000 勤労者生活教育資金 170,000 病院事業出資金 707,800 奨学資金 26,040 めぐりチャレンジ農業資金 15,000
普通建設事業費	4,800,692	6,505,457	土木費 2,020,685 教育費 605,758 民生費 636,635 農林費 538,695 総務費 410,631 商工費 330,596 消防費 151,232 衛生費 105,252 労働費 1,208
災 害 復 旧 費	232,861	513,496	公共土木施設災害復旧費 174,875 農林水産施設災害復旧費 57,986
歳 出 合 計	42,860,818	44,087,198	

単位:千円

区 分	対 前 年 度 比 較		
	増 減 額	増減率%	主 たる 内 訳
人 件 費	△ 112,561	△ 1.8	退職手当 △59,677 議員共済組合負担金 △34,967 消防団員等公務災害補償共済 △31,806 特別職給与 △3,968 委員等報酬 △1,453 職員給 9,753 市町村共済組合負担金 8,642
扶 助 費	138,457	2.0	障害者居宅生活支援給付 218,875 障害児通所支援 190,829 障害者自立支援訓練等給付 132,684 民間保育所運営費 88,424 障害者施設訓練支援 △272,492 児童手当 △208,563 生活保護措置 △14,591
公 債 費	19,624	0.4	元金 72,569 利子 △52,945
物 件 費	△ 30,889	△ 0.6	需用費 △31,046 賃金 △15,561 役務費 △12,135 備品購入費 21,914 使用料・賃借料等 4,197
維 持 補 修 費	46,643	7.7	道路橋りょう 32,288 総務 3,991 衛生 3,479 保健体育3,294 社会教育 2,994 市営住宅 2,764 商工 2,624 農林 2,196 都市計画 △3,539 河川 △2,295 小中学校 △1,350
補 助 費 等	△ 178,400	△ 3.2	労働費 △100,539 衛生費 △54,172 商工費 △17,125 農林費△16,301 民生費 △6,532 総務費 △2,142 消防費 △746 議会費 △232 土木費 502 教育費 18,887
【うち一部事務組合】	40,279	2.5	満蒙開拓平和記念館負担金 16,957 広域一般15,938 消防 4,357 ごみ中間処理 5,458 後期高齢者 4,349
【うちその他補助費】	△ 218,679	△ 5.5	雇用対策事業 △100,223 子宮頸がん予防接種 △51,396 林業振興補助金 △34,600 水道事業補助金 △33,225 観光誘客宣伝 △25,945 乳幼児予防接種 △19,529 市税還付金 △15,246 地域生活支援給付 △13,500 病院事業負担金 40,899 新規就農者支援 20,360 自転車のまちづくり 13,298
繰 出 金	△ 236,284	△ 4.5	下水道 △160,400 国保 △118,940 簡易水道 △11,090 介護サービス △6,218 介護保険 35,902 後期高齢者 12,476 介護老人施設 11,000
積 立 金	407,894	59.1	財政調整基金 350,177 ふるさと基金 36,175 菱田春草誕生の地整備基金 14,000 庁舎整備基金 △5,390
投資・出資・貸付金	704,536	48.9	病院事業出資金 707,800 商工制度資金預託金 5,000
普通建設事業費	△ 1,704,765	△ 26.2	土木費 △600,220 教育費 △592,013 農林費 △247,938 総務費 △212,983 民生費 △94,864 衛生費 △78,577 消防費 △58,384 商工費 179,531
災 害 復 旧 費	△ 280,635	△ 54.7	農林水産施設災害復旧 △203,151 公共土木施設災害復旧 △77,484
歳 出 合 計	△ 1,226,380	△ 2.8	

平成24年度 飯田市普通会計決算概要

【普通建設事業費】

区 分	平成24年度	平成23年度	平成24年度の主たる内訳
議 会 費	0	525	
総 務 費	410,631	623,614	庁舎整備 354,930 LED防犯灯整備 17,168 コミュニティ助成 7,400 文化会館整備 5,506
民 生 費	636,635	731,499	民間保育所施設整備 523,017 南信濃福祉企業センター施設整備 34,905 公立保育所施設整備 33,679 南信濃福祉の里整備 14,343 高齢者住宅リフォーム助成 8,210
衛 生 費	105,252	183,829	合併処理浄化槽普及促進 42,700 おひさまのエネルギー利用推進 31,018 最終処分場整備・管理 15,604
労 働 費	1,208	0	桐林勤労者福祉センター管理費 1,208
農 林 水 産 業 費	538,695	786,633	林道改良 160,060 非補助土地改良 100,873 市単土地改良 83,573 林道開設 38,160 農山漁村活性化プロジェクト 36,361 国営造成施設耐震対策 27,167 戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備 13,449
商 工 費	330,596	151,065	天龍峡まちづくり 131,183 企業立地促進事業 107,504 産業団地管理 65,601 天龍峡温泉交流館管理 6,720
土 木 費	2,020,685	2,620,905	
【道路橋りょう】	1,431,876	1,793,990	社会資本整備(活力創出) 384,914 社会資本整備(市街地) 252,905 道整備交付金 194,594 飯喬道路関連 98,193 幹線道路改良 87,392 一般道路改良 69,002 道路舗装補修 55,545 防災対策避難路 43,519 辺地対策道路改良 40,694 橋りょう整備 31,122
【河 川】	81,369	177,617	河川自然災害防止 29,827 排水路整備 14,872
【街 路】	126,126	143,426	県街路事業負担金 97,260
【区画整理等】	6,462	9,139	都市計画基本図作成 6,462
【公 園】	155,685	142,269	社会資本整備(公園) 135,800 公園改修 12,937 森林公園改修 3,742
【住 宅】	219,167	354,464	公営住宅整備 118,484 地域振興住宅整備 76,154
消 防 費	151,232	209,616	消防体制強化整備 60,652 災害対策備蓄 35,406 消防団詰所整備 33,740 住宅倒壊防止対策 11,564
教 育 費	605,758	1,197,771	
【小 学 校】	230,514	141,102	学校施設大規模改修 100,453 施設改修 58,587 学校太陽光発電導入 47,019 学校教育用コンピュータ整備 20,921
【中 学 校】	65,961	574,335	施設改修 33,022 学校プール改修 17,787 学校教育用コンピュータ整備 11,674
【社会教育】	165,847	230,667	旧飯田測候所整備活用 60,041 埋蔵文化財 54,076 公民館建設 14,207 動物園管理 11,435
【保健体育費】	139,600	128,674	体育施設改修 99,493 調理場整備 35,879
【そ の 他】	3,836	122,993	教員住宅改修 3,601
普通建設費合計	4,800,692	6,505,457	

単位:千円

区 分	対 前 年 度 比 較		
	増 減 額	増減率%	主 たる 内 訳
議 会 費	△ 525	皆減	施設改修 △525
総 務 費	△ 212,983	△ 34.2	庁舎整備 △112,849 防災行政無線個別受信設備整備 △52,059 文化会館施設整備 △27,909 集会施設整備 △9,792
民 生 費	△ 94,864	△ 13.0	福祉・介護・健康の里づくり事業 △199,177 特別養護老人ホーム等建設補助 △89,598 介護基盤緊急整備 △19,822 民間保育所施設整備 164,459 南信濃福祉企業センター施設整備 34,263 高齢者住宅リフォーム助成 8,210 宅幼老所整備 7,500
衛 生 費	△ 78,577	△ 42.7	おひさまのエネルギー利用推進 △41,332 給水ポンプ車購入 △19,471 最終処分場整備・管理 △13,265 西部霊園園内整備 △4,019 合併処理浄化槽普及促進 3,100
労 働 費	1,208	皆増	桐林勤労者福祉センター管理費 1,208
農 林 水 産 業 費	△ 247,938	△ 31.5	農業活性化緊急基盤整備 △131,773 ふるさと農道 △71,518 農山漁村活性化プロジェクト △28,282 林道改良 △23,117 分収造林 △10,070 戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備 13,449 国営造成施設耐震対策 10,179
商 工 費	179,531	118.8	産業用地整備 △37,896 南信濃観光施設整備 △18,276 企業立地促進 90,031 天竜峡まちづくり 72,862 産業団地管理 62,245
土 木 費	△ 600,220	△ 22.9	
【道路橋りょう】	△ 362,114	△ 20.2	社会資本整備(市街地) △119,260 橋りょう整備 △65,846 社会資本整備(活力創出) △64,734 県道関連 △42,379 道整備交付金 △41,882 防災対策避難路 △16,448 幹線道路改良 △13,436 一般道路改良 △12,769 飯喬道路関連 △12,560 道路舗装補修 23,614
【河 川】	△ 96,248	△ 54.2	内水排除整備 △43,727 社会資本整備(河川) △39,260 河川自然災害防止 △8,073
【街 路】	△ 17,300	△ 12.1	県街路事業負担金 △17,143
【区画整理】	△ 2,677	△ 29.3	都市計画基本図作成 △2,109
【公 園】	13,416	9.4	社会資本整備(公園) 39,641 森林公園改修 △11,989 公園等施設改修 △10,007 公園改修 △4,284
【住 宅】	△ 135,297	△ 38.2	公営住宅整備 △72,023 地域振興住宅整備 △61,858
消 防 費	△ 58,384	△ 27.9	防災拠点施設整備 △100,726 災害対策備蓄 21,011 消防体制強化整備 19,241 消防団詰所整備 3,787
教 育 費	△ 592,013	△ 49.4	
【小 学 校】	89,412	63.4	学校施設大規模改修 100,453 学校太陽光発電導入 46,021 小学校建設 △57,088
【中 学 校】	△ 508,374	△ 88.5	学校施設耐震化 △451,359 中学校建設 △64,113 非構造部材耐震化 3,498 学校プール改修 2,331
【社会教育】	△ 64,820	△ 28.1	美術博物館改修 △72,907 旧飯田測候所整備活用 △54,736 公民館改修 △5,486 埋蔵文化財 33,100 公民館建設 14,207 動物園管理 11,207 図書館管理・運営 6,053
【保健体育費】	10,926	8.5	体育施設整備 25,860 調理場整備 △6,981 社会体育学校開放施設整備 △5,363
【そ の 他】	△ 119,157	△ 96.9	私立幼稚園施設整備 △116,860
普 通 建 設 費 合 計	△ 1,704,765	△ 26.2	

平成24年度 飯田市普通会計決算概要

【歳出】 (目的別)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成24年度の主たる内訳
議 会 費	286,402	324,723	議員報酬 113,261 議員共済負担金 65,479
総 務 費	5,055,977	4,943,081	庁舎整備 354,930 財政調整基金積立 350,964 リニア推進対策 345,342 地域振興基金積立 300,000 総務一般管理 143,141 住民情報システム管理 101,657 パワーアップ地域交付金 100,000 市民バス等運行 72,688
民 生 費	13,910,695	13,926,783	児童手当 1,927,085 民間保育所運営 1,410,169 介護保険繰出 1,402,605 後期高齢者医療広域連合負担金・特別会計繰出 1,339,270 障害者居宅生活支援 1,023,244 公立保育所人件費 743,255 生活保護措置 655,631 民間保育所施設整備 523,017 医療費給付 520,189 国保繰出(事業) 447,047 児童扶養手当 401,720 障害者自立支援訓練等給付 390,760 養護老人ホーム措置 329,918 公立保育所補助員雇用 261,239
衛 生 費	4,907,790	4,306,852	病院負担金 2,049,800 広域連合負担金(焼却場) 545,013 水道事業補助金 404,448 ごみ収集処理 279,182 予防接種 262,608 簡易水道繰出 102,130 妊婦健診 97,729 がん検診 97,238 広域連合負担金(竜水園) 73,816
労 働 費	329,272	524,899	勤労者協調融資 170,000 緊急雇用創出事業 59,034 桐林勤労者福祉センター管理 23,526
農 林 水 産 業 費	1,698,217	1,992,229	下水道繰出(農集) 384,000 農業基盤整備資金償還補助 186,839 林道改良 160,060 市単土地改良 101,336 非補助土地改良 100,873 中山間地域等直接支払 44,773 林道開設 38,160 農山漁村活性化プロジェクト 36,361 農作物被害対策 33,039
商 工 費	2,186,649	2,030,707	中小企業金融対策 1,300,357 天龍峡まちづくり 153,936 企業立地促進事業補助金 107,504 産業団地管理 70,732 地場産業等振興 43,200 商工会議所等活動運営補助 31,157
土 木 費	4,257,999	4,978,889	下水道繰出(公共) 1,103,000 社会資本整備(活力創出) 416,960 社会資本整備(市街地) 382,615 道路補修 229,367 道整備交付金 194,594 道路舗装補修 191,016 公営住宅整備 118,484 飯喬道路関連 98,193 除雪費 97,877 県街路事業負担金 97,260 幹線道路改良 87,392 地域振興住宅 76,154 一般道路改良 69,002
消 防 費	1,347,424	1,433,659	広域連合負担金(消防) 909,184 消防団運営 178,478 災害対策備蓄 82,928 消防体制強化整備 62,520 消防団詰所整備 35,377 住宅倒壊防止対策 14,163 水道事業会計負担金 9,785
教 育 費	3,761,965	4,245,937	学校給食 258,589 教育補助員等雇用 172,621 小中学校教育事業 164,506 学校管理一般経費 153,457 体育施設管理 149,189 公民館管理運営 105,668 体育施設改修 105,026 学校施設大規模改修 100,453 小中学校施設改修 97,877 美博管理 83,896 旧飯田測候所整備活用 60,409 動物園管理 58,117
災 害 復 旧 費	232,861	513,496	公共土木施設災害復旧費 174,875 農林水産施設災害復旧費 57,986
公 債 費	4,885,567	4,865,943	元金 4,383,942 利子 501,625
諸 支 出 金			
予 備 費			
前年度繰上充用金			
歳 出 合 計	42,860,818	44,087,198	

単位:千円

区 分	対 前 年 度 比 較		
	増 減 額	増減率%	主 たる 内 訳
議 会 費	△ 38,321	△ 11.8	議員共済負担金△34,967
総 務 費	112,896	2.3	財政調整基金積立 350,177 リニア推進対策 36,646 ふるさと基金積立金 36,175 衆議院議員選挙 35,028 庁舎整備 △146,252 南信濃自治振興センター事業費 △38,360 オフトーク通信 △28,653 県議会議員選挙 △22,121 市税還付金 △15,246 上村自治振興センター事業費 △13,660 文化会館施設整備 △10,485 集会施設整備 △9,792
民 生 費	△ 16,088	△ 0.1	障害者施設訓練支援 △274,312 児童手当 △216,542 福祉・介護・健康の里づくり事業 △199,177 国保繰出(事業) △119,379 特養老人ホーム等建設補助 △89,598 生活保護措置費 △26,381 障害者居宅生活支援 217,750 障害児通所支援 190,829 民間保育所施設整備 164,459 障害者自立支援訓練等給付 131,195 民間保育所運営費 84,365 保育所人件費 38,767 介護保険繰出金 35,902
衛 生 費	600,938	14.0	病院計負担金 748,699 予防接種 △41,940 おひさまのエネルギー利用推進 △36,143 水道事業会計補助 △33,225 上簡易水道繰出 △11,090 最終処分場整備・管理 △10,974 村診療所運営費 △6,271
労 働 費	△ 195,627	△ 37.3	雇用奨励補助金 △100,250 ふるさと雇用再生 △37,225 重点分野雇用創出事業 △31,091 緊急雇用創出事業 △28,833 桐林勤労者福祉センター管理 2,004
農 林 水 産 業 費	△ 294,012	△ 14.8	農業活性化緊急整備 △131,773 ふるさと農道 △71,518 林業振興事業補助 △34,600 農産漁村活性化プロジェクト △28,282 林道改良 △23,117 分収造林 △10,070 みんなで支える里山整備 △9,810 戦略作物生産拡大 13,449 国営造成施設耐震対策 10,179 新規就農者支援 9,856 林道開設 9,460
商 工 費	155,942	7.7	企業立地促進 90,031 産業団地管理 66,879 天竜峡まちづくり 66,546 自転車のまちづくり 13,298 産業用地整備 △41,573 観光誘客宣伝 △25,323
土 木 費	△ 720,890	△ 14.5	下水道繰出(公共) △161,400 社会資本整備(市街地) △124,969 公営住宅整備 △72,023 社会資本整備(活力創出) △67,076 橋りょう整備 △65,846 地域振興住宅 △61,858 内水排除整備 △43,305 県道関連事業 △42,379 道整備交付金 △41,882 県営街路事業負担金 △17,143 除雪費 45,973
消 防 費	△ 86,235	△ 6.0	防災拠点施設整備 △100,726 消防団運営 △34,902 水道事業会計負担金 △7,763 災害対策備蓄 36,545 消防体制強化整備 20,439
教 育 費	△ 483,972	△ 11.4	小中学校施設改修 △451,359 小中学校建設 △120,201 私立幼稚園施設整備 △116,860 学校施設大規模改修 100,453 学校太陽光発電導入 46,021 埋蔵文化財調査 33,100 体育施設整備 28,410 社会教育一般 28,133 公民館建設 14,207
災 害 復 旧 費	△ 280,635	△ 54.7	農林水産施設災害復旧 △203,151 公共土木施設災害復旧 △77,484
公 債 費	19,624	0.4	元金 72,569 利子 △52,945
諸 支 出 金			
予 備 費			
前年度繰上充用金			
歳 出 合 計	△ 1,226,380	△ 2.8	